



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社
コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 今井 信一

TEL 03-6362-8801

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,236	10.2	37	—	59	—	59	411.1
26年3月期第1四半期	9,290	△5.7	△4	—	2	△98.4	11	△88.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 74百万円 (△80.4%) 26年3月期第1四半期 377百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
27年3月期第1四半期	3.78		—	
26年3月期第1四半期	0.74		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	26,560		11,390		39.9	
26年3月期	25,513		11,414		41.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,591百万円 26年3月期 10,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,000	4.5	190	41.9	200	29.8	170	8.2	10.82
通期	43,300	3.1	600	3.7	700	8.2	450	△16.2	28.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,758,994 株	26年3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	49,444 株	26年3月期	48,417 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	15,710,308 株	26年3月期1Q	15,712,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う影響により一時的な落ち込みは見られましたが、徐々に持ち直しの動きもみられました。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、住宅産業向けは復興需要等もあり概ね予想通りに推移しましたが、自動車産業向けは一部において駆け込み需要の反動による生産台数の減少の影響を受けたほか、家電産業向けの一部においても想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区の販売は一部の地域で想定を下回ったものの、インドネシアの底固い需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,236百万円(前期比10.2%増)、経常利益は59百万円(前期経常利益2百万円)、四半期純利益は59百万円(前期比411.1%増)となりました。

② 企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は、消費税率引上げ後の影響により一時的な落ち込みがみられましたが、一部においては持ち直しの動きも見られました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、主に自動車産業向けエンジニアリングプラスチックの需要は比較的堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う影響を受けることとなりました。樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けや建材産業向けの需要に支えられてはおりますが、家電産業向けの一部においては、足元では回復傾向がみられるものの厳しい状況からの脱却には至らず、当第1四半期は想定を大きく下回る結果となりました。最後に加工カラー部門は、建材産業向け需要に支えられたものの全体では想定を若干下回る結果となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,934百万円(前期比8.1%増)、営業損失は22百万円(前期営業損失45百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、タイ、中国向け輸出の不冴え等があったものの、インドネシアの堅調な需要に支えられ、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,983百万円(前期比8.6%増)、営業利益は52百万円(前期比9.3%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復から黒字基調が継続しており、当第1四半期連結累計期間の売上高が317百万円(前期比139.5%増)、営業利益は7百万円(前期営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は26,560百万円と前期末の25,513百万円に比べ1,046百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,395百万円と前期末の13,134百万円に比べ261百万円の増加となりました。この主な要因は製品、原材料及び貯蔵品が280百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は13,165百万円と前期末の12,379百万円に比べ785百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が206百万円減少したものの、投資有価証券が1,009百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は15,170百万円と前期末の14,099百万円に比べ1,070百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,113百万円と前期末の10,642百万円に比べ470百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が346百万円増加したことなどによるものです。固定負債は4,057百万円と前期末の3,456百万円に比べ600百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が586百万円増加したことなどによるものです。また、純資産合計は11,390百万円と前期末の11,414百万円に比べ23百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が50,692千円減少し、利益剰余金が32,949千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,554	2,556,281
受取手形及び売掛金	6,712,542	6,570,195
製品	1,838,029	1,992,550
原材料及び貯蔵品	1,507,927	1,633,490
その他	439,579	643,786
貸倒引当金	△305	△850
流動資産合計	13,134,328	13,395,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,201,095	3,087,813
土地	3,657,315	3,639,048
その他(純額)	1,867,977	1,792,828
有形固定資産合計	8,726,387	8,519,689
無形固定資産	60,388	56,117
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065,565	4,075,418
その他	553,336	537,968
貸倒引当金	△26,336	△24,075
投資その他の資産合計	3,592,565	4,589,312
固定資産合計	12,379,342	13,165,119
資産合計	25,513,671	26,560,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394,452	5,740,480
短期借入金	3,961,656	3,798,712
未払法人税等	59,225	87,850
賞与引当金	198,848	338,940
その他	1,028,558	1,147,455
流動負債合計	10,642,742	11,113,440
固定負債		
長期借入金	2,234,172	2,820,922
繰延税金負債	639,561	715,510
役員退職慰労引当金	72,948	77,658
退職給付に係る負債	510,165	442,924
固定負債合計	3,456,847	4,057,014
負債合計	14,099,589	15,170,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,978,477	7,945,205
自己株式	△14,784	△15,028
株主資本合計	10,492,552	10,459,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,609	768,672
為替換算調整勘定	△260,112	△350,292
退職給付に係る調整累計額	△298,299	△286,362
その他の包括利益累計額合計	104,198	132,017
少数株主持分	817,330	799,064
純資産合計	11,414,081	11,390,118
負債純資産合計	25,513,671	26,560,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,290,843	10,236,057
売上原価	8,598,936	9,486,804
売上総利益	691,907	749,252
販売費及び一般管理費	696,825	711,605
営業利益又は営業損失(△)	△4,918	37,647
営業外収益		
受取利息	1,493	2,398
受取配当金	26,193	26,538
持分法による投資利益	10,729	12,037
その他	19,115	36,141
営業外収益合計	57,531	77,115
営業外費用		
支払利息	26,004	25,115
支払補償費	1,022	13,014
その他	22,645	17,460
営業外費用合計	49,673	55,591
経常利益	2,940	59,171
特別利益		
固定資産売却益	995	60,925
特別利益合計	995	60,925
特別損失		
固定資産除売却損	1,271	13,787
特別損失合計	1,271	13,787
税金等調整前四半期純利益	2,664	106,309
法人税、住民税及び事業税	49,312	79,573
法人税等調整額	△40,994	△37,773
法人税等合計	8,318	41,799
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,654	64,509
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,289	5,047
四半期純利益	11,634	59,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,654	64,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,319	106,062
為替換算調整勘定	272,208	△71,780
退職給付に係る調整額	—	11,655
持分法適用会社に対する持分相当額	21,121	△36,192
その他の包括利益合計	383,649	9,744
四半期包括利益	377,994	74,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,981	87,280
少数株主に係る四半期包括利益	39,013	△13,026

(3)【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,491,284	3,666,862	9,158,146	132,696	9,290,843	—	9,290,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,179	—	36,179	1,877	38,057	△ 38,057	—
計	5,527,464	3,666,862	9,194,326	134,574	9,328,901	△ 38,057	9,290,843
セグメント利益又は損失(△)	△ 45,873	48,499	2,626	△ 7,544	△ 4,918	—	△ 4,918

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,934,561	3,983,730	9,918,291	317,765	10,236,057	—	10,236,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,673	—	43,673	—	43,673	△ 43,673	—
計	5,978,234	3,983,730	9,961,965	317,765	10,279,731	△ 43,673	10,236,057
セグメント利益又は損失(△)	△ 22,752	52,996	30,243	7,403	37,647	—	37,647

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

従来の方法に比べて、当該変更による当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損益への影響は軽微であります。